

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株式会社 **イズミ**

(941246)

第25期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **エイズ**

目 次

頁

第25期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

中間監査報告書

前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月19日
【中間会計期間】	第25期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦 部 克 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【連絡者の氏名】	総務統括部長 竹之下 正 夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【連絡者の氏名】	総務統括部長 竹之下 正 夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	—	3,264,206	3,894,362	5,642,307	6,859,561
経常利益 (千円)	—	356,970	406,015	495,207	785,761
中間(当期)純利益 (千円)	—	164,298	197,931	246,274	375,785
純資産額 (千円)	—	1,785,571	2,073,723	1,722,491	1,997,195
総資産額 (千円)	—	3,579,952	4,059,070	3,442,491	4,072,607
1株当たり純資産額 (円)	—	373.69	433.77	432.46	417.91
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	35.99	41.42	61.09	80.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	49.9	51.1	50.0	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	55,452	44,331	235,662	501,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△145,726	△40,978	△967,364	△196,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△82,000	△77,356	470,318	△107,778
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	642,140	937,728	814,414	1,011,732
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	—	206 [1,186]	210 [1,679]	206 [982]	195 [1,264]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第24期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。

5 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	2,721,905	3,202,669	3,812,599	5,537,318	6,749,135
経常利益 (千円)	323,047	383,853	424,544	554,502	831,348
中間(当期)純利益 (千円)	174,049	191,246	197,548	296,099	312,552
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,080,000	4,896,000	4,896,000	4,080,000	4,896,000
純資産額 (千円)	1,829,287	2,042,839	2,073,538	1,951,337	2,163,367
総資産額 (千円)	2,710,415	3,730,949	4,024,942	3,612,452	4,209,203
1株当たり純資産額 (円)	—	417.25	433.73	478.27	441.86
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	40.89	41.34	72.57	65.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	17.50
自己資本比率 (%)	67.5	54.8	51.5	54.0	51.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	197 [847]	199 [1,167]	201 [1,627]	196 [972]	189 [1,237]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 3 第23期の1株当たりの配当額15円には、本社移転記念配当5円が含まれております。
- 4 平成12年5月19日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
- 5 第24期の1株当たりの配当額17.5円には、特別配当5円が含まれております。
- 6 第23期より税効果会計を適用しております。
- 7 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。
- 8 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則及び中間財務諸表等規則ガイドラインの改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。
- 9 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
実地棚卸サービス事業及び その他の流通業周辺サービス事業	201 (1,627)
マーチャンダイジングサービス事業	9 (52)
合計	210 (1,679)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当社グループはマーチャンダイジングサービス事業を除いて、事業の種類別セグメント別の組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますため、実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業は区分していません。
- 4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	201 (1,627)
------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速とともに民間設備投資を牽引してきた情報技術関連の投資にも陰りがみられ、急速に停滞感を強めました。株価の低迷や失業率の悪化により個人消費は横ばいの状態が続き、景気は依然として停滞基調を脱するには至りませんでした。

当社グループの主要顧客であります流通業界では、平成12年5月の大店法廃止に伴い営業時間の延長、定休日の削減等で自社で棚卸を行うことが困難になり、コスト削減、ローコストオペレーション実現のため棚卸のアウトソーシング化が更に進みました。

当社では、大幅な受注増加に対し、社員教育の強化、新オペレーションシステムの構築等大型店棚卸のノウハウ蓄積を段階的に進めてきた結果、繁忙期の8月は既往最高の受注になりましたが、新オペレーションシステムの徹底ですべてに対応し実地棚卸サービス事業において大幅な増収を達成することが出来ました。また、経営課題であります繁閑格差の是正に努め年4回実施企業を20社増加させ、閑散期の売上拡大に寄与することができました。

実地棚卸サービス事業の業態別売上高は、コンビニエンスストアが998百万円、専門店チェーンを中心とした「その他」が700百万円、G.M.S. (注)が589百万円、スーパーマーケットが555百万円、ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストアが477百万円、書店が418百万円の棚卸受託収入となり、ロイヤリティ収入は45百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は3,784百万円になりました。

また、カスタマーサービスチェックを中心としたその他の流通業周辺サービス事業の売上高は27百万円、マーチャンダイジングサービス事業は81百万円の売上高となりました。

以上の結果、当中間連結会計年度の連結業績は、売上高3,894百万円(前期比19.3%増)、経常利益406百万円(前期比13.7%増)、中間純利益197百万円(前期比20.5%増)となりました。

(注) G.M.S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加が前中間連結会計期間より増加額が少なかったことなどにより、前中間連結会計年度末に比べて295百万円増加し、当中間連結会計期間末には937百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44百万円(前年同期比20.1%減)となりました。これは主に法人税等の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円(前年同期比71.9%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円(前年同期比5.7%減)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	998,061	106.8
スーパーマーケット	555,053	133.1
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカунストア	477,651	120.2
書店	418,999	100.8
G.M.S.	589,193	137.5
その他	700,012	128.6
小計	3,738,971	119.2
ロイヤリティ収入	45,841	106.5
小計	3,784,813	119.0
マーチャンダイジングサービス事業	81,763	132.9
その他の流通業周辺サービス事業	27,785	121.6
合計	3,894,362	119.3

- (注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカунストア等であります。
- 2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン株式会社	363,757	11.1	442,940	11.4

平成13年8月21日にジャスコ株式会社からイオン株式会社へ社名が変更されました。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	4,896,000	4,896,000	日本証券業協会
計	4,896,000	4,896,000	—

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面無額面の区別は廃止されております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月30日	—	4,896,000	—	475,000	—	489,480

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
斎藤 陽子	千葉県花見川区畑町597	708	14.46
斎藤 茂昭	千葉県花見川区畑町597	660	13.48
斎藤 昭生	千葉県花見川区畑町597	608	12.42
斎藤 泰範	千葉県花見川区畑町597	296	6.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	175	3.58
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	165	3.37
斎藤 茂男	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
斎藤 美保子	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町4丁目544番4	134	2.76
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町4丁目544番4	115	2.35
計	—	3,151	64.36

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 175千株
信託銀行株式会社
東洋信託銀行株式会社 165千株

2 斎藤昭生氏は、当中間会計期間に主要株主となりました。

(4) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
—	115,200	4,780,400	400

(注) 1 上記「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2千株含まれております。

2 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が100株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

3 平成13年11月30日開催の取締役会において、1単元の株式数を200株から100株に変更しております。なお、実施日は平成14年1月4日であります。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 4丁目544番4	115,200	—	115,200	2.35
計	—	115,200	—	115,200	2.35

(注) 上記は商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,340	1,630	1,840	2,070	2,050	1,850
最低(円)	1,020	1,300	1,460	1,570	1,490	1,300

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 総務統括担当	専務取締役 CSC事業部長	我 妻 誠	平成13年10月5日
常務取締役 営業部長	常務取締役大型店統括 本部長兼営業部長	鎌 田 陽 一	同上
常務取締役 オペレーション統括本部長	常務取締役 大型店オペレーション部長	斉 藤 昭 生	同上
取締役 C. v. S. オペレーション部長	取締役C. v. S. 統括本部長兼 C. v. S. オペレーション部長	渡 辺 克 己	同上
取締役営業企画室長兼 株式会社エス・エム・エス 代表取締役社長	取締役関連事業部長兼 株式会社エス・エム・エス 代表取締役社長	近 江 元	同上
取締役 経営企画室長	取締役情報システム部長兼 経営企画室長	山 地 琢 巳	同上
取締役 大型店オペレーション部長	取締役 人事総務部長	仁 田 善 郎	同上

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			666,563		962,174		1,036,164
2 売掛金			1,067,706		1,198,925		1,129,321
3 たな卸資産			25,337		14,432		22,282
4 繰延税金資産			68,489		86,461		68,918
5 その他			48,764		84,557		158,502
6 貸倒引当金			△2,047		△2,950		△3,371
流動資産合計			1,874,813	52.4	2,343,601	57.7	2,411,817
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	257,670		249,821		251,263	
(2) 器具及び備品	※1	—		218,951		179,771	
(3) 土地	※2	833,892		833,892		833,892	
(4) その他	※1	125,185	1,216,748	—	1,302,665	—	1,264,927
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		12,759		9,686		10,302	
(2) その他		10,660	23,419	10,661	20,347	10,733	21,035
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		183,619		67,082		72,241	
(2) 繰延税金資産		41,733		87,444		56,467	
(3) その他		241,707		245,637		251,746	
(4) 貸倒引当金		△2,178	464,882	△7,777	392,386	△5,706	374,749
固定資産合計			1,705,050	47.6	1,715,399	42.3	1,660,712
III 繰延資産			87	0.0	69	0.0	78
資産合計			3,579,952	100.0	4,059,070	100.0	4,072,607

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債	※2			30.2			30.7			33.3
1 短期借入金		129,496	161,096		129,996					
2 未払金		437,138	518,410		641,636					
3 未払法人税等		189,525	211,999		261,747					
4 賞与引当金		215,736	235,075		189,214					
5 その他		109,122	121,239		134,268					
流動負債合計		1,081,018		1,247,821		1,356,863				
II 固定負債	※2			19.9			18.2			17.7
1 社債		300,000	300,000		300,000					
2 長期借入金		303,340	249,344		277,342					
3 退職給付引当金		11,957	58,250		23,967					
4 役員退職慰労金引当金		97,640	129,650		116,910					
5 その他		424	280		330					
固定負債合計		713,361		737,524		718,549				
負債合計		1,794,380	50.1	1,985,346	48.9	2,075,412	51.0			
(少数株主持分)										
少数株主持分			—	—		—	—		—	—
(資本の部)										
I 資本金			475,000	13.3		475,000	11.7		475,000	11.7
II 資本準備金			489,480	13.6		489,480	12.1		489,480	12.0
III 連結剰余金			992,980	27.7		1,283,765	31.6		1,204,466	29.6
IV その他有価証券評価差額金			△4,999	△0.1		△10,613	△0.3		△5,776	△0.2
			1,952,461	54.5		2,237,632	55.1		2,163,170	53.1
V 自己株式			△166,889	△4.6		△163,908	△4.0		△165,975	△4.1
資本合計			1,785,571	49.9		2,073,723	51.1		1,997,195	49.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,579,952	100.0		4,059,070	100.0		4,072,607	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,264,206	100.0		3,894,362	100.0		6,859,561	100.0
II 売上原価			2,312,611	70.8		2,882,598	74.0		4,918,519	71.7
売上総利益			951,594	29.2		1,011,763	26.0		1,941,041	28.3
III 販売費及び一般管理費			599,576	18.4		607,119	15.6		1,163,503	17.0
営業利益			352,018	10.8		404,643	10.4		777,538	11.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		448			407			1,093		
2 受取配当金		504			304			838		
3 賃貸収入		9,443			6,999			18,853		
4 その他		4,286	14,682	0.4	3,297	11,009	0.3	7,803	28,589	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		4,287			3,320			8,593		
2 社債利息		3,128			3,255			6,727		
3 賃貸手数料等		1,782			2,869			2,684		
4 その他		530	9,730	0.3	191	9,637	0.3	2,361	20,367	0.3
経常利益			356,970	10.9		406,015	10.4		785,761	11.4
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		1,233	1,233	0.0	500	500	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		10,109			—			20,219		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		22,014			22,014			44,029		
3 投資有価証券評価損		4,490			—			5,874		
4 ゴルフ会員権評価損		5,631			—			5,631		
5 会員権評価損		—			10,000			—		
6 敷金保証金貸倒償却		—			4,744			—		
7 貸倒引当金繰入額		2,000	44,246	1.3	5,000	41,758	1.0	2,000	77,755	1.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			313,957	9.6		364,756	9.4		708,005	10.3
法人税、住民税 及び事業税		189,985			211,842			387,146		
法人税等調整額		△40,326	149,658	4.6	△45,017	166,825	4.3	△54,925	332,220	4.8
中間(当期)純利益			164,298	5.0		197,931	5.1		375,785	5.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			923,426		1,204,466		923,426
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		59,745		83,632		59,745	
2 役員賞与		35,000	94,745	35,000	118,632	35,000	94,745
(うち監査役分)		(2,000)		(2,500)		(2,000)	
III 中間(当期)純利益			164,298		197,931		375,785
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高			992,980		1,283,765		1,204,466

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		313,957	364,756	708,005
減価償却費		36,955	56,050	98,040
投資有価証券評価損		4,490	—	5,874
会員権評価損		—	10,000	—
ゴルフ会員権評価損		5,631	—	5,631
貸倒引当金の増加額		749	1,649	5,600
賞与引当金の増加額		46,851	45,860	20,330
退職給与引当金の減少額		—	—	△6,065
退職給付引当金の増加額		5,892	34,283	23,967
役員退職慰労金引当金 の増加額		22,609	12,740	41,879
受取利息及び配当金		△952	△712	△1,932
支払利息		4,287	6,576	8,593
売上債権の増加額		△270,961	△69,604	△332,576
たな卸資産の増減額		△14,353	7,849	△11,100
前払費用の増減額		2,899	△3,188	2,205
未収入金の増減額		△4,319	4,443	△9,080
未払金の増減額		48,641	△76,716	202,706
未払消費税等の増減額		19,248	△24,182	52,325
預り金の増加額		16,126	12,035	—
役員賞与の支払額		△35,000	△35,000	△35,000
その他		△15,130	△34,912	△17,318
小計		187,623	311,931	762,087
利息及び配当金の受取額		952	694	1,927
利息の支払額		△3,940	△6,703	△8,168
法人税等の支払額		△129,183	△261,590	△254,122
営業活動による キャッシュ・フロー		55,452	44,331	501,725
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得等による支出		△12,649	△3,180	△15,846
投資有価証券の 売却等による収入		10,447	99,945	20,543
有形固定資産の 取得による支出		△151,148	△138,095	△203,664
貸付による支出		△2,000	—	△4,637
貸付金の回収による収入		880	2,379	5,900
その他		8,743	△2,028	1,073
投資活動による キャッシュ・フロー		△145,726	△40,978	△196,629

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		210,000	60,000	240,000
短期借入金の 返済による支出		△213,000	△34,400	△248,500
長期借入金の 返済による支出		△18,498	△22,498	△38,496
自己株式の 売却による収入		—	1,979	—
自己株式の 取得による支出		△1,475	—	△1,205
配当金の支払額		△59,027	△82,437	△59,577
財務活動による キャッシュ・フロー		△82,000	△77,356	△107,778
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△172,274	△74,003	197,317
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		814,414	1,011,732	814,414
Ⅶ 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		642,140	937,728	1,011,732

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はあります。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はあります。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はあります。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当中間期繰入額を特別損失に計上しております。	ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	器具及び備品は、前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「器具及び備品」は125,185千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方と比較して、退職給付費用は7,048千円増加し、経常利益は14,966千円増加し、税金等調整前中間純利益は7,048千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益は7,501千円、税金等調整前中間純利益は6,709千円それぞれ増加しています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来有価証券として表示しておりましたものは全てその他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。	——— ———	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品関係) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は18,486千円増加し、税金等調整前当期純利益は16,486千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 197,340千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 305,057千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 253,566千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 250,276千円 土地 830,392千円 計 1,080,669千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 63,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 284,340千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 239,015千円 土地 830,392千円 計 1,069,407千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 34,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 249,344千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 243,820千円 土地 830,392千円 計 1,074,213千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 33,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 267,342千円
3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 エイジス 四国株式会社 13,455千円	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 エイジス 四国株式会社 11,115千円	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 エイジス 四国株式会社 12,285千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 170,028千円 賞与引当金 66,991千円 繰入額 支払手数料 56,939千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 165,139千円 賞与引当金 50,808千円 繰入額 支払手数料 72,800千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 321,497千円 支払手数料 108,943千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 666,563千円	現金及び 預金勘定 962,174千円	現金及び 預金勘定 1,036,164千円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 $\Delta 24,422$ 千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 $\Delta 24,445$ 千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 $\Delta 24,431$ 千円
現金及び 現金同等物 642,140千円	現金及び 現金同等物 937,728千円	現金及び 現金同等物 1,011,732千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 95,585千円 相当額 減価償却 累計額相当額 53,055千円 中間期末残高 相当額 42,530千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 14,599千円 1年超 30,658千円 合計 45,258千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,595千円 減価償却費 相当額 7,210千円 支払利息 相当額 1,215千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 96,575千円 1年超 126,474千円 合計 223,049千円	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 102,397千円 相当額 減価償却 累計額相当額 55,599千円 中間期末残高 相当額 46,797千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 14,311千円 1年超 34,502千円 合計 48,814千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,119千円 減価償却費 相当額 8,686千円 支払利息 相当額 1,048千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109,851千円 1年超 185,491千円 合計 295,342千円	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 96,375千円 相当額 減価償却 累計額相当額 57,010千円 期末残高 相当額 39,364千円 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 13,387千円 1年超 28,378千円 合計 41,765千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,332千円 減価償却費 相当額 14,579千円 支払利息 相当額 2,257千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 94,683千円 1年超 146,089千円 合計 240,773千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,238	78,573	△3,665
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	110,000	105,046	△4,953
合計	192,238	183,619	△8,619

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	85,381	67,082	△18,298
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,381	67,082	△18,298

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,201	72,241	△9,959
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,201	72,241	△9,959

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

事業の種類として実地棚卸サービス事業、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業がありますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める実地棚卸サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 373.69円	1株当たり純資産額 433.77円	1株当たり純資産額 417.91円
1株当たり中間純利益 35.99円	1株当たり中間純利益 41.42円	1株当たり当期純利益 80.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年5月19日に行なわれた株式分割による影響を日割で計算しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			650,282			953,742			1,023,167	
2 売掛金			1,048,190			1,173,902			1,113,717	
3 たな卸資産			23,840			13,666			20,877	
4 繰延税金資産			68,489			86,461			68,918	
5 その他			53,195			86,173			161,245	
6 貸倒引当金			△2,000			△2,800			△3,300	
流動資産合計			1,841,998	49.4		2,311,147	57.4		2,384,626	56.7
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1.2	254,214			246,862			248,075		
(2) 器具及び備品	※1	—			218,446			179,151		
(3) 土地	※2	833,892			833,892			833,892		
(4) その他	※1	127,848	1,215,954	32.6	2,958	1,302,160	32.4	3,187	1,264,307	30.0
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		12,759			9,686			10,302		
(2) 電話加入権		10,660	23,419	0.6	10,661	20,347	0.5	10,733	21,035	0.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		203,619			67,082			72,241		
(2) 自己株式		165,414			—			165,414		
(3) 敷金保証金		147,997			160,802			155,280		
(4) 会員権		30,000			20,000			30,000		
(5) 繰延税金資産		41,733			87,444			56,467		
(6) その他		62,901			63,664			65,457		
(7) 貸倒引当金		△2,178	649,489	17.4	△7,777	391,217	9.7	△5,706	539,156	12.8
固定資産合計			1,888,863	50.6		1,713,725	42.6		1,824,499	43.3
III 繰延資産			87	0.0		69	0.0		78	0.0
資産合計			3,730,949	100.0		4,024,942	100.0		4,209,203	100.0

		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1 短期借入金	※2		30,000			—			—	
2 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2		33,996			34,996			33,996	
3 未払金			423,282			511,584			634,067	
4 未払法人税等			189,435			211,911			261,568	
5 賞与引当金			210,074			229,585			186,587	
6 その他			106,960			117,801			132,067	
流動負債合計			993,748	26.6		1,105,879	27.5		1,248,286	29.7
Ⅱ 固定負債										
1 社債	※2		300,000			300,000			300,000	
2 長期借入金	※2		284,340			249,344			267,342	
3 退職給付引当金			11,957			58,250			23,967	
4 役員退職慰労金 引当金			97,640			129,650			116,910	
5 関係会社 債務保証損失引当金			—			108,000			89,000	
6 その他			424			280			330	
固定負債合計			694,361	18.6		845,524	21.0		797,549	18.9
負債合計			1,688,110	45.2		1,951,404	48.5		2,045,835	48.6
(資本の部)										
Ⅰ 資本金										
			475,000	12.7		475,000	11.8		475,000	11.3
Ⅱ 資本準備金										
			489,480	13.1		489,480	12.2		489,480	11.6
Ⅲ 利益準備金										
			48,500	1.3		63,500	1.6		48,500	1.2
Ⅳ その他の剰余金										
1 任意積立金										
特別償却準備金			8,042			17,054			8,042	
別途積立金			740,000			930,000			740,000	
2 中間(当期)未処分 利益			286,815			273,025			408,121	
その他の剰余金合計			1,034,858	27.8		1,220,080	30.3		1,156,164	27.4
Ⅴ その他有価証券評価 差額金										
			△4,999	△0.1		△10,613	△0.3		△5,776	△0.1
			2,042,839	54.8		2,237,446	55.6		2,163,367	51.4
Ⅵ 自己株式										
			—	—		△163,908	△4.1		—	—
資本合計			2,042,839	54.8		2,073,538	51.5		2,163,367	51.4
負債・資本合計			3,730,949	100.0		4,024,942	100.0		4,209,203	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30 日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,202,669	100.0	3,812,599	100.0	6,749,135	100.0
II 売上原価		2,246,512	70.1	2,800,018	73.4	4,807,226	71.2
売上総利益		956,157	29.9	1,012,580	26.6	1,941,908	28.8
III 販売費及び一般管理費		579,250	18.1	591,076	15.5	1,122,697	16.6
営業利益		376,906	11.8	421,503	11.1	819,211	12.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		444		406		1,082	
2 賃貸収入		10,094		7,479		20,042	
3 その他		5,391	0.5	4,124	0.3	9,566	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		3,540		2,652		6,780	
2 社債利息		3,128		3,255		6,727	
3 賃貸手数料等		1,782		2,869		2,684	
4 その他		530	0.3	191	0.3	2,361	0.3
経常利益		383,853	12.0	424,544	11.1	831,348	12.3
VI 特別利益		1,207	0.0	500	0.0	—	—
VII 特別損失							
1 過年度役員退職慰勞 金引当金繰入額		10,109		—		20,219	
2 退職給付会計基準変 更時差異償却		22,014		22,014		44,029	
3 投資有価証券評価損		4,490		—		5,874	
4 関係会社株式評価損		—		—		19,999	
5 関係会社債務保証 損失引当金繰入額		—		19,000		89,000	
6 ゴルフ会員権評価損		5,631		—		5,631	
7 会員権評価損		—		10,000		—	
8 敷金保証金貸倒償却		—		4,744		—	
9 貸倒引当金繰入額		2,000	1.4	5,000	1.5	2,000	2.8
税引前中間(当期) 純利益		340,815	10.6	364,285	9.6	644,593	9.5
法人税、住民税 及び事業税		189,895		211,754		386,966	
法人税等調整額		△40,326	4.6	△45,017	4.4	△54,925	4.9
中間(当期)純利益		191,246	6.0	197,548	5.2	312,552	4.6
前期繰越利益		95,569		75,477		95,569	
中間(当期)未処分 利益		286,815		273,025		408,121	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当中間期繰入額を特別損失として計上しております。 (5) _____	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分については平成11年3月期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失として計上しております。 (5) 関係会社債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
建物は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「建物」は5,640千円であります。	
賃貸収入は、前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含めて表示した「賃貸収入」は1,151千円であります。	
賃貸手数料等は、前中間会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示した「賃貸手数料等」は940千円であります。	
	器具及び備品は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「器具及び備品」は124,391千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方と較して、退職給付費用は7,048千円増加し、経常利益は14,966千円増加し、税引前中間純利益は7,048千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方と較によった場合に比べ、経常利益は7,501千円、税引前中間純利益は6,709千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来有価証券として表示しておりましたものは全てその他有価証券として投資有価証券に表示しております。その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資有価証券は123,395千円増加しております。	(自己株式) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(当中間会計期間199千円)及び固定資産の「自己株式」(当中間会計期間163,709千円)は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式により記載しております。	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方と較によった場合と較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税引前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方と較によった場合と較して、経常利益は18,486千円増加し、税引前当期純利益は16,486千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 196,733千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 304,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 252,786千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 250,276千円 土地 830,392千円 計 1,080,669千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 33,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 284,340千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 239,015千円 土地 830,392千円 計 1,069,407千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 34,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 249,344千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 243,820千円 土地 830,392千円 計 1,074,213千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 33,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 267,342千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 13,455千円 ㈱エス・エム・エス 84,500千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 11,115千円 ㈱エス・エム・エス 18,100千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 12,285千円 ㈱エス・エム・エス 17,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 33,266千円 無形固定資産 2,221千円	減価償却実施額 有形固定資産 51,375千円 無形固定資産 2,416千円	減価償却実施額 有形固定資産 89,319千円 無形固定資産 4,678千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 95,585千円 減価償却累計額相当額 53,055千円 中間期末残高相当額 42,530千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,599千円 1年超 30,658千円 合計 45,258千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,595千円 減価償却費相当額 7,210千円 支払利息相当額 1,215千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 96,575千円 1年超 126,474千円 合計 223,049千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 102,397千円 減価償却累計額相当額 55,599千円 中間期末残高相当額 46,797千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,311千円 1年超 34,502千円 合計 48,814千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,119千円 減価償却費相当額 8,686千円 支払利息相当額 1,048千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109,851千円 1年超 185,491千円 合計 295,342千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 96,375千円 減価償却累計額相当額 57,010千円 期末残高相当額 39,364千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,387千円 1年超 28,378千円 合計 41,765千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,332千円 減価償却費相当額 14,579千円 支払利息相当額 2,257千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 94,683千円 1年超 146,089千円 合計 240,773千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 417.25円	1株当たり純資産額 433.73円	1株当たり純資産額 441.86円
1株当たり中間純利益 40.89円	1株当たり中間純利益 41.34円	1株当たり当期純利益 65.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

- (注) 1 前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年5月19日に行なわれた株式分割による影響を日割で計算しております。
- 2 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則及び中間財務諸表等規則ガイドラインの改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月29日
及びその添付書類 (第24期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成13年5月21日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月18日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エイジス及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記の記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エイジス及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月18日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エイジスの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記の記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月19日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エイジスの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。